

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 社会のニーズに対応した分野のサービス産業が発展することで、雇用が拡大し、地域経済の活性化につながる。

指標	指標名	サービス産業支援企業、団体件数							指標の種類
	指標式	サービス産業支援企業、団体件数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			2	4	6			6
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	商業貿易課調べ							
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	地域課題や社会のニーズに対応し、今後成長が見込まれるサービスの取組を支援することにより、サービス産業の振興につながるため必要である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	地域課題や社会のニーズに対応したサービスが発展することで、雇用の拡大や県民生活の向上につながるため、支援策を講ずる必要がある。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	サービス産業は零細企業が多いため、雇用の拡大や県民生活の向上につながるサービス産業の振興を図るため、県が先導的に支援する必要がある。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業	その他